



トルコの2018年6月大統領・国会同時選挙： 与野党への不満票

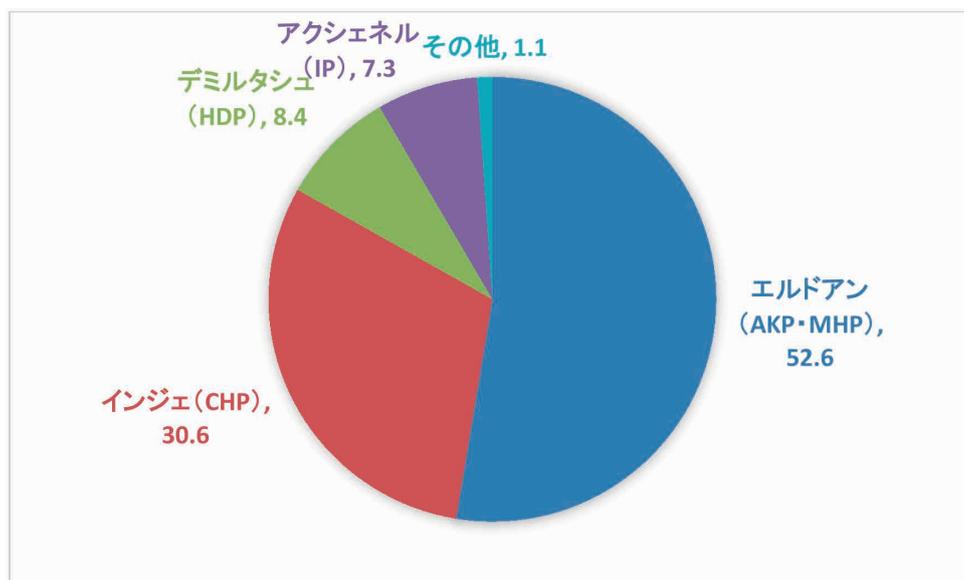
ジェトロ・アジア経済研究所 地域研究センター 中東研究グループ長 間 寧

はじめに

トルコは2018年6月24日、集権的大統領制下で初めての大統領・国会同時選挙（双選挙）を実施した。大統領選挙ではレジェップ・タイップ・エルドアン現職大統領が第1回目の投票で過半数を獲得して勝利した（図1）。一院制国会の選挙でも、エルドアンを党首とする公正発展党（AKP）は議会単独過半数を失ったものの、選挙連合を組んでいた民族主義行動党（MHP）の議席数を加えると過半数を維持した（図2）。そもそも2019年11月に予定されていた双選挙が1年半繰り上げられた経緯と、集権的大統領制への移行により何が変わるかについては別の稿ですでに論じた⁽¹⁾。本稿では、選挙直後には入手できなかった一次、二次データをもとに、今回双選挙に現れたトルコ世論を分析する。

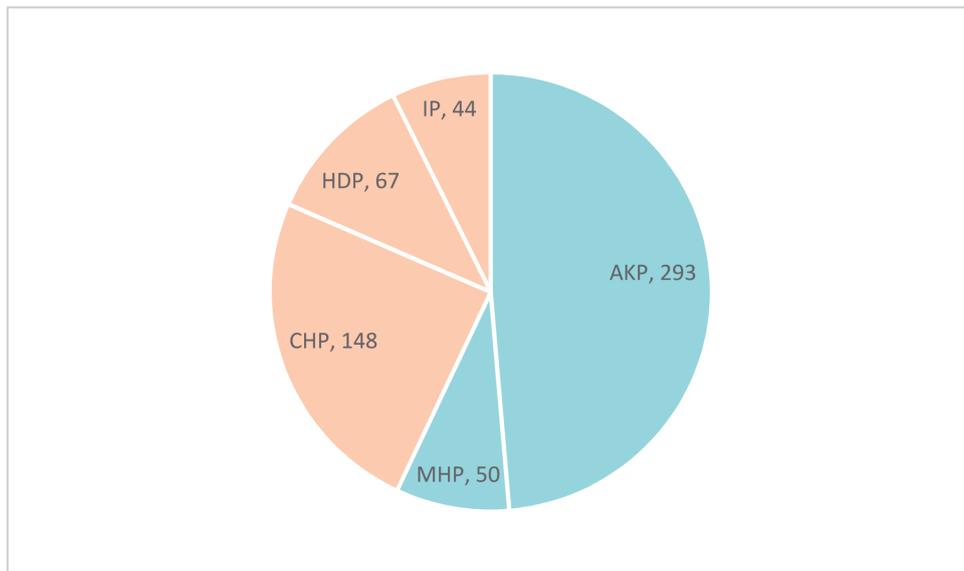
今回の双選挙は新制度下での初めての選挙であるため過去の総選挙との比較では慎重さを要するが、少なくとも3つの特徴を指摘できる。第1に、選挙戦においてマスコミ報道は圧倒的に与党の動向を伝えていた。第2に、それにもかかわらず前回総選挙と比べて、

図1 2018年6月大統領選挙結果



出所：高等選挙委員会ウェブサイト (<http://www.ysk.gov.tr>) のデータより筆者作成。

図2 2018年6月国会選挙後の議席配分（定数600）



出所：トルコ各紙報道選挙結果より筆者作成。

注：水色は与党，肌色は野党。

与党陣営が得票率を減らし、国会選挙では-7.7ポイント、大統領選挙では-8.8ポイントとなった⁽²⁾。第3に、選挙直後の世論調査データを再分析すると、与野党両陣営において、有権者が支持政党に対して不満を表明したことがわかる。与党陣営では連立の必要性が続く一方、野党は選挙連合後の新たな戦略構築を余儀なくされる。

選挙戦：与党の両極化戦略

AKP 政権が長期化するにつれ、トルコにおけるテレビや新聞などのメディアの大半は、大型公共事業受注で知られる企業に所有され、与党色が強まった。その中で、大手メディアの中で唯一中立性を保っていたドアン・メディアも3月末に親与党メディアの一つに身売りを余儀なくされたことで、選挙戦の報道での与党偏重は前回総選挙からさらに進んだ。しかも高等選挙委員会は多くの放送局の不公平な選挙報道を野放しにした⁽³⁾。野党について

(1) 以下の拙稿を参照。

『トルコ大統領・国会選挙繰り上げ——「指導者」と政局屋』（2018年5月）

http://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2018/ISQ201820_009.html

<http://hdl.handle.net/2344/00050359>

「トルコ2018年6月大統領・国会同日選挙——政局屋依存の集権的大統領制へ」（2018年6月）

http://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2018/ISQ201820_012.html

<http://hdl.handle.net/2344/00050427>

(2) 政権政党はAKPのみだが、MHPは2016年後半以降AKP政権に閣外協力してきたうえ、今回双選挙で選挙連合を組んだことからMHPも与党と見なす。

(3) 報道の中立性を監視する機関であるラジオテレビ高等委員会が、不公平な選挙報道を行ったトルコラジオテレビ局（TRT、トルコの公共放送局）の処罰を高等選挙委員会に求めても、（2016年7月15日のクーデタ未遂後の非常事態令下で公布された）政令により選挙運動期間の懲戒権限を失っているとの理由で応じなかった。

のマスコミ報道が選挙戦当初極めて限られていたことを野党が批判すると報道の与党偏重は若干弱まったものの、野党の中では野党第一党の共和人民党（CHP、中道左派・世俗主義）の動向がもっぱら取り上げられた。それは与党の戦略に合致していた。

与党大統領候補は大統領選挙第1回投票で過半数を取って勝利することを狙っていた。第2回投票にもつれ込むと野党が第2位候補に支持を結集して逆転勝利する可能性があったからである。与党大統領候補は（過去の選挙と同様）選挙戦での攻撃対象を CHP に絞り、選挙があたかも与党と CHP の間の戦いであるかの印象作りを図った。他の与党のうち善良党（İP、中道右派・民族主義）や至福党（SP、親イスラム）はイデオロギー的に与党に近いと、与党支持者が鞍替えする可能性があった。そのため、与党大統領候補は、これらの政党やその候補に全く言及しないことで、（イデオロギー的には与党と大きく異なる）CHP以外の選択肢を有権者の心理から消すことを狙った。メディアもその戦略を後方支援した。

選挙戦では善戦したと認識されている CHP 候補のムハッレム・インジェも⁽⁴⁾、結局はこの与党大統領候補の術中にはまった。CHP 候補に指名されたインジェは襟元から党記章を外して国旗記章を着け、全国民のための大統領になると宣言、早々に全国遊説を開始、当初は司法の独立や法の正義、最低賃金引き上げやディーゼル価格の引き下げなどを唱えて人々の関心を集めた。しかしやがて与党大統領候補の CHP 叩きに応酬し、与党大統領候補に加えてメディアなどの与党支持勢力への非難を強めたことで、二候補対立の構図が出来上がった。さらにインジェが投票日前日にイスタンブールで大規模集会（500万人参加との報道もあり）を実現したことも、与党陣営の結束を強め、様子見だった与党支持者を投票に向かわせたと見られる。

筆者紹介

1984年東京外国語大学英米語学科卒業、アジア経済研究所入所。1991年中東工科大学行政学修士取得。2004年ビルケント大学政治学博士取得。

*主な著作「トルコ：エルドアンの新ポピュリズム」（村上勇介 編『「ポピュリズム」の政治学：深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, 2018年）, “Economic and corruption voting in a predominant party system: The case of Turkey,” *Acta Politica*, 53 (1), January 2018., 「トルコの政治変動と外交政策」（六鹿茂夫 編『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会, 2017年）, “Legislative agenda setting by a delegative democracy: omnibus bills in the Turkish parliamentary system,” coauthored with Seref Iba, *Turkish Studies*, 2016, advance online publication., “Constitutional Review in Turkey: Multilevel Analysis,” *Sage Research Methods: Cases*, 2016., 『アジア開発途上諸国の投票行動—亀裂と経済』（研究双書No.577, アジア経済研究所, 2009年, 編著）

(4) ケマル・クルチュダルオール CHP 党首は野党連合の統一候補として、AKP 支持者の票取り込みが見込め、野党連合の SP も推すアブドゥラー・ギェル前大統領（元 AKP 所属）擁立を提案したが、メラル・アクシェネル İP 党首が立候補を取り下げなかったうえ、CHP 内でもギェル擁立への反対が強かったことから、統一候補擁立は実現しなかった（また同時に、エルドアン大統領は特使を派遣してギェルに立候補を思いとどまらせるように工作した）。その後クルチュダルオールは党内で人気の高いインジェを CHP 大統領候補として擁立した。

与党：大統領選で結束するも議会選で地盤沈下

大統領選挙は同日とは言え国会選挙とは別投票になるため、国会選挙で支持した政党と同じ政党の大統領候補者を支持するとは限らない。そのため同日の国会選挙で特定の政党に投票した有権者のどれだけが同じ政党の大統領候補に投票したかを、IPSOSが選挙直後の6月25-29日に実施したアンケート調査のデータをもとに計算してみた⁽⁵⁾。その結果を見ると、国会選挙・大統領選挙ともに得票率が1位と2位であるAKPとCHPに国会選挙で投票した人々のそれぞれ98.2%と93.4%が大統領選挙でも同じ党の候補に投票している。これに対し、得票順位が低い人民の民主党(HDP、親クルド)では68.6%、IPでは54.9%にとどまった。

第1回投票で過半数獲得者がいない場合、上位2名候補の間で第2回投票が行われるため、すでに第1回投票の段階で上位2位に入れる見込みのある候補に投票する誘因が働くとしてもその傾向は非常に高いうえ、AKPでは圧倒的である。与党連合としてAKPの候補を支持していたMHPではこの率は80.2%にとどまった。ただし選挙連合がもっぱらデヴレット・バフチェリMHP党首の一存で決まり、同党地方有力者からは「上で連合があるが下では連合は無い」との批判が公然化していたことを考慮すると、他候補への流出を

表1 2018年6月国会選挙政党別支持率 (%) : 前回2015年11月との比較^a

選挙	与党連合		野党 (連合とそれ以外)				投票率
	AKP	MHP	CHP	HDP	İP ^b	その他 ^c	
2018年6月	42.6	11.1	22.7	11.7	10.0	1.9	86.2
2015年11月	49.5	11.9	25.3	10.8	—	2.5	85.2
変化	-6.9	-0.8	-2.6	0.9	10.0	-0.6	1.0

出所：高等選挙委員会ウェブサイト (<http://www.ysk.gov.tr>) のデータより筆者作成。

注：

^a 政党の名称と政治的傾向は以下の通り。

党名略称	党名 (原語)	党名 (邦訳)	政治的傾向
AKP :	Adalet ve Kalkınma Partisi	公正発展党	右派・親イスラム
MHP :	Milliyetçi Hareket Partisi	民族主義行動党	右派・民族主義
CHP :	Cumhuriyet Halk Partisi	共和人民党	中道左派・世俗主義
HDP :	Halkların Demokratik Partisi	人民の民主党	親クルド
İP :	İYİ Parti	善良党	中道右派・民族主義

^b 2015年11月総選挙後にMHP党首を批判して除名された同党国会議員たちが2017年10月に結党した。

^c 国会議席を獲得できなかった政党の得票率の合計。

(5) IPSOS Sosyal Araştırmalar Enstitüsü. “24 Haziran 2018 Cumhurbaşkanı Seçimi ve Milletvekili Genel Seçimi Sandık Sonrası Araştırması,” 2 Temmuz 2018。電話(Computer-assisted telephone interviewing [CATI]) を用いて全81県の18歳以上の有権者2906名を対象に実施された。

2割に食い止めたことはMHPにとってほぼ成功と言える。それでもAKP大統領候補がMHPの支持がなければ過半数を取れなかった事実は残る。それは国会選挙でのAKP支持票が減ったからである。

与党合計得票率は前回議会選挙と比べて7.7ポイント減少している。政党別ではAKPが-6.9ポイント、MHPが-0.8ポイントである（表1）。しかしこれをもってしてAKPの票がもっぱら野党に流れたとは言えない。2015年11月総選挙後にMHP党首を批判して

図3 各政党得票率変化の内訳：前回国会選挙からの票の純流出入（%ポイント）

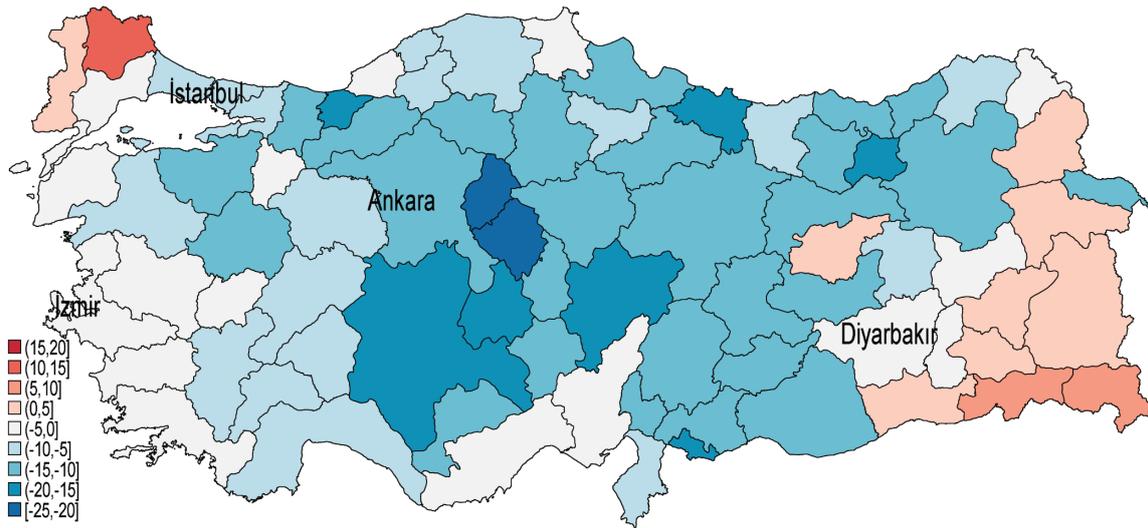


出所：IPSOS Sosyal Araştırmalar Enstitüsü. “24 Haziran 2018 Cumhurbaşkanı Seçimi ve Milletvekili Genel Seçimi Sandık Sonrası Araştırması,” 2 Temmuz 2018のデータより筆者作成。

注：政党名の下括弧内は、2015年11月国会選挙から2018年6月国会選挙の間の政党得票率変化。世論調査の結果であるため、実際の選挙結果とは完全に一致はしない。

グラフの各区分が縦軸のゼロ値より上であれば、前回選挙で他政党に投じられた票が今回選挙で自政党へ純流入したこと、ゼロ値より下であれば、前回選挙で自政党に投じられた票が今回選挙で他政党へ純流入したことを、それぞれ示す。

図4 AKPの国会選挙県別得票率変化（前回比ポイント変化）



出所：各新聞報道選挙結果データより筆者作成。

注：赤系色は増加，青系色は減少，濃淡は増減の大小を，それぞれ示す。色分けは5ポイントごとの区分（たとえば赤系最淡色は0～5，青系最淡色は-5～0）。イスタンブール，アンカラ，イズミルが人口で上位三県。ディヤルバクルはクルド地域の中心県。

除名されたMHP国会議員たちが2017年10月に結党したİPが，MHPの票を少なからず奪うと見られていたからである。そこでIPSOSが公開したデータを用いて得票率変化の内訳を計算してみた（図3）。棒グラフに示されている数値は，各政党が他の政党との間でどれだけの票の純流出または純流入があったかを示している。

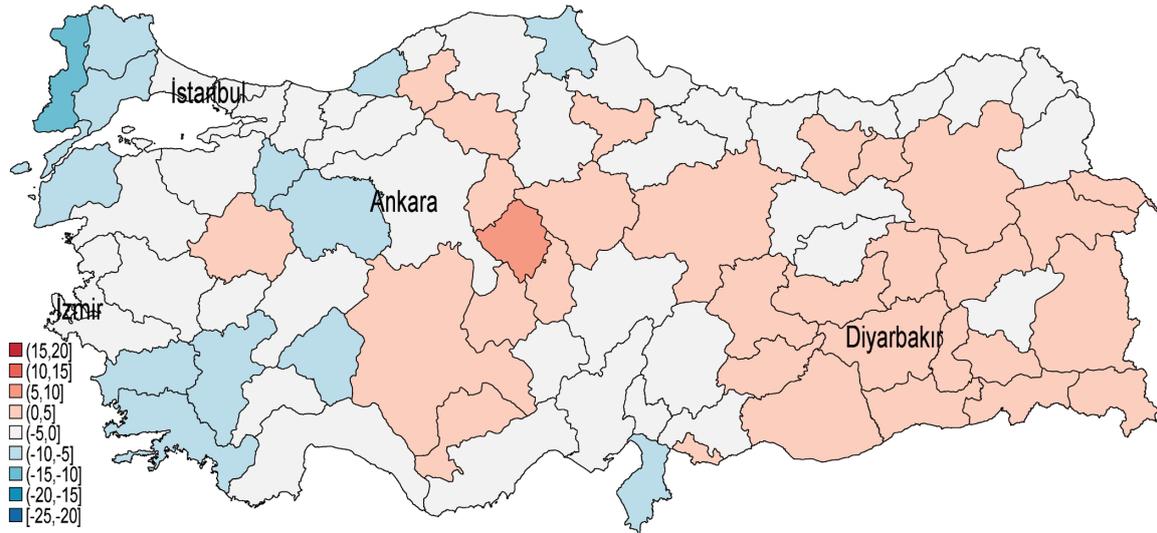
これによると，AKPはCHPに1.7ポイント，IPに2.5ポイントの票を奪われ，HDPから0.4ポイントの票を奪ったことで，野党への票の純流出は3.8ポイントとなった。これに対し，MHPはCHPに0.6ポイント，IPに3.3ポイントの票を奪われたことで，野党への票の純流出は3.9ポイントである。このように，票の純流出入で見ると，AKPとMHPはほぼ同じ程度，野党に票を奪われている。ただしMHPはAKPから3.3ポイントの票を奪ったことで野党への票損失をほぼ帳消しにした。またAKP票の流出は3政党にまたがっているため，地理的にも南東部のクルド地域を除く幅広い地域で見られる（図4）。

野党：伸張の限界と批判票

野党は確かに前回議会選挙比で得票率合計を7.7ポイント伸ばしたものの，その多くはİPが獲得したもので，第一野党のCHPや第二野党のHDPに躍進は見られなかった。第1に，CHPは，当初MHPから多くの票を奪うと見なされていたİPに，3.3ポイントを失った。İPは元MHPの中でもトルコ西部に多いバルカン系民族主義者を代表し比較的世俗主義的であることがCHP不満票を引きつけた⁽⁶⁾。それは特に欧州に近い西部地域でのCHP

(6) アクシエネルİP党首は，アルバニア系と言われる。

図5 CHPの国会選挙県別得票率変化（前回比ポイント変化）



票の低下としても現れている（図5）。CHPはまた、AKPの議会過半数支配を阻止するため、家族内で投票先をCHPとHDPに分けた分業投票を試みていた。選挙連合に入れなかったHDPが10パーセント足切りにかかると、特に南東部のクルド地域で競合するAKPに大量の票が流れ込むからである。CHPからHDPへ1.4ポイントもの票が動いたことはこのようなHDP支援の試みが実現したことを裏付けている。

第2に、HDPはCHPの援助を受けた一方で、AKPに0.4ポイントを取られた。HDPの得票率低下が特に南東部のクルド地域で起きたことは（図6）、クルディスタン労働者党（PKK）を擁護するHDPへの住民の批判を示唆している。2013年に開始されたトルコ政府とPKKの和平過程が2015年7月に崩壊、8月以降はクルド地域のHDP市政が自治を宣言、PKKの若者組織がクルド地域で塹壕戦による都市抵抗運動を起こした。この塹壕戦

図6 HDPの国会選挙県別得票率変化（前回比ポイント変化）



は2016年5月までに国軍により鎮圧されたが、一般市民を強制的に戦闘に巻き込んだことで、トルコ政府とともにPKKがクルド地域でも強い批判を受けた。この戦闘で人命喪失の県人口比が特に大きかったのはマルディン県、シュルナク県、ハッカリ県、ディヤルバクル県だったが、HDP得票率減少もこれら4県で-7.8、-13.7、-11.9、-5.8ポイントと大きかった。HDPの代わりに南東部のクルド地域で票を増やしたのは、元から同地域で強かったAKP（図4）、次にクルド問題の解決に積極性を見せたインジェを擁立していたCHP（図5）だった。

おわりに

このように、今回双選挙では、与党AKPがMHPとの連合により辛うじて大統領職と議会過半数を維持した。その背景にある有権者の与党および野党に対する多様な不満は、IPSOSのアンケート調査データや県別投票率の推移などに現れている。このような不満に集権的大統領制という新体制がどのように対応できるのかは不明である。IPSOSデータからすると前回総選挙と比べて、野党陣営から与党陣営への票の（純ではなく粗の）流出はHDPからAKPへの0.4ポイントだけだった。与党陣営の両極化政策は与党寄り態度未定者を動員するのに寄与したものの、野党不満勢力を引きつける効果はもたらしていない。また2017年4月国民投票以来定着しつつあるAKPのMHP依存傾向は、集権的大統領におけるアキレス腱とも言える。選挙戦中にMHPが表明した、マフィアのボスを含む囚人への恩赦などの要求は、AKPとっても対応が難しい。今後は、AKPとMHPの関係と野党陣営の戦略構築に注目したい。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。